

排外主義の台頭と日本

東京大学先端科学技術研究センター教授

中井 遼

1. 排外主義とは何か

排外主義という言葉がさす現象は幅広く、学術的に明確な定義が定まっているわけではない。英語ないしカタカナではいくつかの別の言葉で表現することも可能で、直訳すると「外国人嫌悪」を意味するゼノフォビア Xenophobia や、しばしば「自国至上主義」とも訳されるショービニズム Chauvinism などの言葉がある（これは熱狂的なフランス第一主義を掲げた仏軍人ショヴァンの名前に由来すると言われる）。

日本語の「排外主義」はその両面を包含するような語感を持つが、欧文でも近年では両概念の結合とも言える用語として、ネイティヴィズム Nativism という言葉が登場している。オランダの政治学者ミュデ氏はこの概念を「国内には地元民 (Native) だけが住んでいるべきで、地元以外の人や理念は本質的に国民国家の敵であるとするイデオロギー」と定義している。

このような態度が特に現れるのが、国内の外国人に対する排斥的な感情であり、一般的な言い方をすればいわゆる反移民感情である。こうした反感の中には、移民個人に対する差別や反感も含まれれば、移民が社会にもたらす影響をマイナスに評価すること、さらには移民をもたらししている制度への反発なども含まれるが、本稿ではそれらを細かく区別することはせず、ひとくくりの反移民感情としてとらえる。

なお、こうした意識に隣接する概念として、ナショナリズムがある。両概念は隣接するが、必ずしもイコールではない。ナショナリズムの本質は、政治的決定は文化を共有する者の中でなされるべきという政治的主張であり、そこには自国への帰属意識や愛国心も含まれる。こうした意識は、確かに排外主義・反移民感情に結び付くこともあるが、そうではないケースも多々ある。国や

地域や時代によって事情がかなり異なっていることから、本稿の中ではひとまず別物として、その議論には深入りしない。同じように、人種主義/人種差別についても、関係はするが別の問題であるとして、本稿では取り扱わない。

2. 排外主義の背景

排外主義的な反移民感情が高まる原因の一つではない。先行事例であるヨーロッパでも、経済、文化、治安への懸念など、多様な要素の複合的な結果として排外感情が現れている。

少々意外に思われるかもしれないが、世論調査などを使った統計的分析を行うと、ある人の所得が低いであるとか、仕事がなく失業しているなどの要素は、あまり明確に反移民感情を説明しない。それよりは、その人が住んでいる地域なり社会なりが、経済的に落ち込んできているという認識であったり、あるいは外国人の増加によって自分たちの生活習慣（すなわち文化）が侵害されているという感覚であったりの方が、その人が排外主義的な感情を抱いているかどうかをより正確に予測する。

自国民と外国人が競争関係にあるという認識、その上で自分たちが何か集団的に競合関係にあるという感覚こそが、反移民感情の原因であって、これは一般に集団脅威仮説と呼ばれる。

このほか、地元の外国人比率が多いか少ないかも、その地域に住む人の反移民感情をあまり規定しない。しかし、客観的な外国人人口比率に比べて、地元の外国人比率を実態よりも多く認識している人や、急速に増えてきていると認識している人ほど、排外的な反移民感情を抱く傾向があり、これもまた、何か主観的に（自分たちと）外国人の間に集団的な競争関係があるという認識こそが、排外主義の一因であるという説明を裏付ける。

ここで重要なのは、何か客観的かつ個人的な要素が排外的な反移民感情をもたらしているというよりも、人々が有する主観的かつ社会的なファクターが排外感情につながっているという点である。人は、何か悪意や害意を持って排外主義を抱くのではなく、その人なりに社会のことを心配したり懸念したりした結果として、排外主義を抱くのである。

さらに、排外主義政党の台頭というところに焦点を合わせると、それらの要素に加えて、既存の政治に対する反発なども重要な要素として現れる。特に、反移民を掲げる政党が、これまでの政治に対する反発を資源として現れる時はその要素が顕著で、いわば人々の政治的不満を吸い上げる装置として、こうした政党へ支持が集まることがある。

ただし、注意すべきこととして、排外主義的な政治勢力の台頭と、排外主義の高まりは同一ではない。実際、ヨーロッパではこの20年、反移民を掲げる政党がその議席を伸ばしているが、一方で人々の移民に対する平均的な態度はこの20年でほとんど変化していない。率直に言えば、昔からヨーロッパにも一定数の排外主義者は存在し、そして今も存在している。排外的な考えを持つ人々の比率はほとんど変わっていないにも関わらず、排外主義的な政党が全体的に議席を伸ばしているのは、かつてはそうした外国人問題をめぐって投票先を決めるような人々が少なかった一方で、今日ではそうした論点が重要なものとみなされ、人々がその関心に基づいて投票するようになってきているからである。つまり、何が社会の重要な争点とみなされているか、という変化が重要ということである。

なぜ重要な争点が変わったのだろうか。かつて政治や選挙の争点として何より重要だったのは、経済や福祉の問題であり、階級間の闘争であり、ともかくも物質的な豊かさをめぐる経済争点であった。ところが、経済成長によって、これらの問題で苦しむ人は減り、特に新しい世代は経済成長以外の価値観を重視することが増えた。その代わりに新たに表れてきた争点が、物質的なものではない、個々のライフスタイルや価値観をめぐる対立である。環境問題や新しい性規範、移民をめ

ぐる対立などが、ヨーロッパで重要な争点として現れるようになってきたのは、このような長期的な構造変化に依るところが大きい。もちろん、これに加えてメディアが着目するか否かという短期的な要因も見逃せない。

そのため、個別の事例を見れば、排外主義的な世論が高まることで、反移民を掲げる排外主義的な政党が台頭しているように見える事例はヨーロッパでも多く存在している。しかし、それは人々の意見がより排外主義的なものになったからというよりも、そのような争点の重要度が高まった結果と見る方が妥当なのかもしれない。

また、排外主義的な意見が人々の間で強くなったから、排外主義的な政党が人気を得るという因果関係だけではなく、排外主義的な政党が台頭したので排外主義的な意見が広まるという、逆の因果関係も見逃せないだろう。政治家という公人が語る言葉には、社会的な規範を形作る力がある。排外主義的な内容を論じる政治家が、選挙演説を広く行ったり、あるいは当選したりすることは、そうした排外主義的な言説が、社会的に受け入れられている（あるいはそうした“仲間”が一定数存在している）というメッセージを発するので、それが人々の意見や態度に影響を与える側面にも留意が必要だろう。

3. 排外主義の影響

排外主義に基づく差別は、社会に明らかに負の影響をもたらす。排外主義的な差別を受ければ、当然、それらの移民や外国ルーツの人々は、自分が住まうホスト社会に対する信頼感や協力的な態度を損ない、疎外され、ホスト社会に背を向けることになる。社会的な信頼や協力は、公共空間の様々な機能の前提となっているから、差別は人々の向社会的な態度や行動を損なうことを通じて、社会全体の機能を棄損する。

排外主義的な差別や偏見を経験することは、単に人の心をむしばみ、心理的ストレスを与えるだけでは終わらない。そのような長期的な心理的ストレス下で生きることは、ドラッグや危険行動などのリスク行為に関わる確率を高めるし、自殺念

慮を抱く確率も高める。さらには、その人の胎児の健康（体重）も損なうという点も指摘されている。一言で言えば、排外主義による差別は、当該社会の社会的厚生を長期的に損なう。これらの研究上の知見は、五十嵐彰氏の『可視化される差別』（新泉社、2025年）の第3章で詳しく解説されている。本稿に関心を持つ読者には、同書を強く推薦する。

もちろん、ここで述べたのは、排外主義に基づくあからさまな暴力や言葉による差別、あるいは就職差別やヘイトなどによる影響である。外国人や外国にルーツある人々に対して、いかなる異なる社会的・政策的作為もあってはならないということとは意味しない。

実際、現代の民主主義国家が、国民主権に基づく政治体制である以上、国民以外の人々がどのような政治的権利を持ち、どの程度まで国民と同様の社会的・経済的資源へのアクセスを持つべきかは、一定の議論があってしかるべきである（もちろん、人間としての基本的人権への侵害がない程度においてである）。それぞれの主権国家ごとに異なるルールがあること自体は当然認められるし、国情に合わせてある国が他のある国よりも、相対的に外国人に緩やかな／厳しい政策をとる、という違いは当然出てくるだろう。そのための民主的議論の存在までは否定されるべきではない。

ところが、排外主義勢力の存在は、こうした議論を冷静かつ静謐な環境で展開することを阻害する。特に各国それぞれに固有の文脈があり法理論的にも複雑な、出入国管理政策、言語政策、市民権政策などは、外国人をめぐる政策として技術的専門性の高さがある一方で、容易に大衆的議論の扇動の対象になりやすい。ヨーロッパを対象にしたハワード氏の研究（『欧州の市民権政治』、2009年）でも、外国人の国籍取得要件が非包摂的（＝排外的）になるのは、排外主義勢力が（次に述べるように政権に関与した時ではなく）、野党として外野から台頭した時や、一般市民を扇動する国民投票が展開された時だと指摘されている。

国民投票時の扇動という点では、その差別が暴力に結びつくこともある。例えば、イギリスのブ

レグジットをめぐる国民投票の際には、選挙戦の終盤で人道支援に従事していた国会議員がブリテン・ファーストの名の下に殺害され、ブレグジット決定後には移民に対する暴力や殺害が頻発した。（主なターゲットになったのは、インドや中東圏からの移民ではなく、同じEU内の東欧系移民であった）。一般論として、国民投票の時期には暴力が増える傾向があるが、それは決して開発途上国等のみで見られる例外的な現象ではなく、世界のどこでも起こることである。

4. 排外主義の実例

現在、排外主義的な反移民政党が強く台頭しているのは、主にヨーロッパである。国によっては、すでにそうした政党が連立与党として政権入りしている例もある。例えば、オーストリアの自由党、オランダの自由党、スイスの国民党、スウェーデンの民主党などである。

だが少々意外なことに、排外主義的な政党が政治権力を握ったところで、その国の政治が即座に排外主義的になるわけではないことがしばしば指摘されている。前出の国々では、排外主義政党は、新興の挑戦者として反既存政治エリートを旗印に勢力を伸ばすが、いざ政権入りしてしまうと現実との政治的妥協を迫られ、いわば「大人の対応」を取り始めることが多いからである。

ただしこれは、排外主義政党が危険でないとか憂慮に当たらないということの意味しない。特にヨーロッパの多くの国では、比例代表制に基づく多政党での連立政権が常であるから、最初から特定政党の政策に与える影響力は小さい。異なる政治制度や権力関係の中では、違った現象が発生する可能性はある。

例えば、相対的に日本に似た選挙制度を有するハンガリーでは、排外主義的な傾向のある「フィデス」が権力を掌握した結果、その自由民主主義すら失われようとしている（政治体制に関するあるデータベース [V-dem] は、既にハンガリーを権威主義体制すなわち独裁国家とみなしている）。異質な他者を排除しようとする者は、いずれ国籍や民族に基づかない他者もまた排除し始める。

フィデスが排除し抑圧したのは、移民や難民の存在・権利だけではなく、同性愛者やLGBTの存在と権利、異論を唱えるメディアの存在と権利、政権にブレーキをかける司法の独立、そして自由であった。

もう一つ、近年のヨーロッパにおける排外主義の特徴として、その論理がより「洗練」されている点が挙げられる。特に西ヨーロッパの排外主義政党は、自分たちを女性やマイノリティの権利の擁護者としてふるまうようになってきている。そしてその上で、多くは中東からやってくる移民たち（すなわちイスラム教徒）を、例えば「女性の権利を認めない人たち」「自国文化への統合が難しい人たち」と描き出すことで、その排斥を正当化し合理化する。

かつてはこうした論理はいわば政治エリート側の方便や正当化とみなされていた。しかし近年の研究は、このような結びつきが世論の実態にも浸透してきていることを示している。多くの西欧・北欧諸国では、若い世代になればなるほど、女性や同性愛の権利に肯定的であることと、移民に対して「排外的である」ことが同居するようになってきている（『英国政治学ジャーナル』2022年52巻収録論文）。かつて、ヨーロッパで移民に対して排外的な人と言えば、女性や同性愛の権利に対しても否定的で、権威主義的で、相対的に学歴の低い人が多かった。しかし近年では、そうした要素が薄れ、若く高学歴で、表面的にリベラルで女性やLGBTの権利に肯定的な人々の中に、反移民感情を持つ人が増えてきている。

もちろん、この後者の現象は、外国人や移民にルーツのある人一般に向けられたものというよりは、ヨーロッパにおけるムスリム系の人々に対して向けられた排斥の論理である。その意味では、ややヨーロッパに特殊な現象と見ることもできるかもしれない。しかし、同じような論理のすり替えと使い分けは、手を変え品を変え、他の地域においても起こりうるだろう。

5. 日本の排外主義

社会的に忘却され始めているが、日本は長ら

く、移民を送り出す国であった。最後の移民送り出し船は1973年、それまでは、日本に外国人を移民として受け入れるのではなく、日本人を外国に移民として送り出すのが日本の国策であった。

そうした背景と厳格な外国人行政により、長らく日本国内において排外主義のターゲットとなってきたのは、わかりやすい外国人移民ではなく、国内居住者でありながら外国にルーツがあると観念される特別永住者（主に在日コリアンの人々）、あるいは日本国民でありながらミックスルーツを持つ人々や、時に「地元民」の線引きから外されるアイヌ民族（ウタリ）の人々などであった。

他方で近年の日本は、様々な形で外国人への門戸を開き新たな制度（例えば技能実習制度や高度人材制度）などを通じて、日本に移り住む人々の経路を増やしてきた。日本政府は公式に「移民」という言葉を使っていないが、すでに日本はその絶対数で言えば世界有数の移民国家である。

このような複雑な経緯ゆえに、前者のような古くから日本に接点ある人々に対する差別感情・排外感情の問題と、後者のような新しくやってきた多様な外国人に対する排外感情は、同一とは言い難い。実際、田辺俊介らの一連の研究によると、日本において外国人一般に対して警戒的な目線を持つ人々と、韓国や中国の人々に対して排斥的な意見を表明する人々は、異なるグループであることがわかっている。前者の人々が、一般的には政治的にややアクティブで、わかりやすい意味での愛国心やナショナリズムを持っている人々であるのに対し、後者の人々は政治的な疎外感を強く抱え、日本人の権利を主張する一方で愛国心には相対的に乏しい傾向にあるようだ。

このように、一口に排外感情と言っても、日本でそれを語る場合には、排外されようとしている人々の集団によってその社会的実体が大いに異なることが想定される（そして、実は同じことはヨーロッパやアメリカでもそれぞれの国の事情に合わせて異なっている）。

近年の日本では外国人一般に対する排他的な意見、ないしそうした意見を得票戦略に用いる政党が見られてきているが、これは2000年代によく見

られ話題となってきた反韓・反中感情とは、その担い手も含めてまた違った現象であることも考えられる。

そうした意味では、今後の日本における排外主義を考える際には、そのターゲットとなっている人々は誰なのか、ということも考慮することが、その実像を見極める上で重要になるだろう。

6. 日本社会への含意

本稿の読者層が教育関係者であることを考慮すると、教育を通じた排外主義の抑制に関心ないし期待を持つ方も多いと思われる。残念ながら著者はこの点に専門性を持たず、あまり具体的なことを述べることができない。

先行事例の研究によると、一般論的な人権や平等を説くことや、単に外国人と接触し交流させる介入は、偏見や排外主義を減じることもあるが、効果がないばかりか、時には逆効果になることもあるようだ。それよりは、個別具体的な外国人の置かれた異なる状況や背景を体験・認識させるロールプレイを通じた実践であったり、また同じ出身国の外国人にも様々な性格の人々がいる（人としての多様性がある）ことを認識させたりすることの方が、外国人に対する偏見や反感を減らすには効果的なようだ。人として「同じ」という点を強調するのではなく、皆それぞれ置かれた状況が「違う」ということや、外国人の中にも「違う」状況の人々がいることなど、差異を強調する方が効果的なものかもしれない。

この点、日本で外国人の置かれた状況を理解し、認識するために、地域的な違いを考慮に入れることも必要のように思われる。そもそも日本は、地方自治体の行政的裁量権が国際比較からすると大きな国であるので、外国行政の多くの部分もまた地方自治体の担当であり、地域によって外国人への公的な関与が一様ではない。オールドカマー外国人が人口の過半数を占めるような地域もあれば、新しくやってきた外国人留学生在が圧倒的に多い地域もある。東京都新宿区のように、新成人の過半数が外国人だという地域もあれば、ほと

んど外国人住民が住んでいないという地域もある。

これは単なる都会と地方の差だけには集約されない。日系ブラジル人の居住によりポルトガル語が圧倒的に通用する群馬県大泉町、留学生人口比率が日本トップレベルの大分県別府市、観光需要をきっかけにした北海道ニセコ町、技能実習比率の多い長野県川上村…など、これらはいずれもいわゆる都会ではなく、日本各地にこのような地域がある。

すなわち、地域にそれぞれ異なる背景と実態の外国人コミュニティがあり、異なる政策が実施されている。特定言語の重要性が高い地域もあれば、むしろ「やさしいにほんご」の方が効果的な地域もある。対立を招きかねない誤解やトラブルの源泉も当然違うであろうし、燃え上がる可能性のある排外主義の火種と、それを予防・抑制し鎮静化するための手段と言葉も異なる。

本稿の読者には、都会の国際色豊かな地域にある私立学校で教えている教員もいれば、地方部における「普通の」公立学校で教えている教員もいらっしゃるであろう。その両方で通用する教育的介入があるとは、およそ考え難い。

著者個人の大学教員経験も分散的である。国外ルーツや海外経験のある学生がクラスの過半数となる大学で教えたこともあるが、大学生になって「初めて外国人を見ました」という学生がいる大学で教えたこともある。彼／彼女らが見ている社会的現実には、同じ日本であっても相互に対話不可能なほどに分断されている。関心の持たせ方も同じようにはいかないし、意味と意義のある授業内容も異なる。

そうであるならばまず必要なのは、どこか遠くの教育現場でうまくいった手法をそのまま当てはめようとする態度ではない。それよりも、自身の住み働く地域において、どのような外国ルーツある住民とコミュニティがあり、受講者の見ている世界がどのようなものなのか、(著者も含めた)教える側が常に自ら学び理解し認識を改める点にあるのだろう。